

主な取り組みと成果

これまで市民の皆さんと協働で取り組み、成果のあつたものを記します。

1 安心と豊かさを実感できる地域社会に

子ども医療費助成の拡充（新年度から通院費の助成を小6から中3まで）
・子どもの貧困対策実行計画の策定と児童相談所の専門職の増員

地域包括ケアシステム構築の推進
・要介護と判定されたながらも、サービスを利用しない高齢者世帯の実態把握と支援
・高齢者、生活困窮者の良質な居住環境の確保
・大学と連携し、若者の意見を施策に反映させるための取り組みの推進
・災害時要援護者名簿登録制度の実施
・防災対応型太陽光発電の公共施設への設置の促進
・中長期的なエネルギーの地産地消、省エネ割合の数値目標を温暖化対策実行計画に明記
・中央区議員団として、コミ協連絡会の皆さまと共に各コミ協の事務所環境の整備に取り組む

2 「人権・平和都市」をめざして

障がいのある人も共に生きるまちづくり条例の制定
・LGBTの専門電話相談の開設とパートナーシップ制度の導入に向けた検討
・ひきこもり支援センターの設置
・委託事業者選定にあたり、女性労働者の育成などに積極的に取り組む企業を優遇する制度の創設
・女性の職業生活における活躍推進計画の策定
・平和事業推進会議の設置
・原爆被爆者の会などが実施してきた8月の原爆犠牲者追悼式と平和祈念の集いを市も共催に加わり開催

3 進むバリアフリーのまちづくり

超低床ノンステップバスの導入
・八千代橋西詰へのエレベーター設置
・障がい者用サポートセンターの設置
・補助犬用トイレを中央区内に4か所設置



▲ 市議会代表質問の様子

4 子どもの多様性を認め合う教育を

- ・2017年度から少人数学級（32人以下学級）の拡大
- ・通常学級で学ぶがい児に対する支援員の派遣など、インクルーシブ教育の環境整備の推進
- ・図書館司書が未配置だった特別支援学校と明鏡高校へ配置
- ・各特別支援学校での学童保育の実施
- ・子どもたちと向き合う時間を確保するための教員の多忙化解消の推進
- ・CAP（子ども暴力防止プログラム）の普及

5 情報公開と透明性の確保

- ・予算編成過程の公開と市民からの意見募集
- ・公文書管理条例の制定
- ・公文書館の設置場所の決定と公文書管理条例の制定に向けた具体的な検討
- ・ふるさと納税の使途の明確化



▼ 東新潟特別支援学校での読み聞かせの様子を観察



▲ ロシア、ハバロフスクとの交流会議にて出席している様子

プロフィール

- 1966年5月20日生まれ（現在52歳）
- 旧龜田町早通小6年生の時、目の病気のため視力を失う
- 新潟盲学校中学部、高等部を経て、京都外国语大学英米語学科へ
- 大学4年の時、江南高校で教育実習を行い英語教員の免許を取得
- 1991年 同大学卒業。米国セントラルワシントン大学大学院に留学
- 1993年 同大学院終了。帰国後、通訳や家庭教師を務めながら市民活動に参加
- 1995年 「バリアフリー社会の実現」を掲げ立候補し初当選を果たす。
- 2期目以降、市民厚生常任委員長、大都市財政制度調査特別委員長、男女共同参画推進議員連盟会長、市議会副議長、中央区議員団団長を務める。
- 議員活動の他、社会福祉法人自立生活福祉会理事長や新潟県立大学非常勤講師を務めるなど、福祉、教育、人権、まちづくりなどの課題に広く取り組む。